



「大きな政府」に急転回 史上空前計6兆ドル計画 民主党再生の成否は

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

バイデン米大統領が最初の100日で打ち出した政策で、政権の方向性を明確に位置付けたのは、史上最大規模となる三つの経済対策だろう。猛威を振るう新型コロナウイルス感染症対策としての「米国救済計画」、感染拡大に伴い打撃を受けた経済の立て直し策である「米国雇用計画」、さらには大型の格差是正策となる「米国家族計画」だ。向こう10年で投じる資金の総額は、6兆ドル(約654兆円)超にのぼり、世界大恐慌やリーマンショック後の経済

対策を上回る途方もない巨額支出となる。穏健中道派とみられたバイデン氏が急進左派へと舵を切った経済政策は、「バイデン革命」と驚きを持って受け止められているが、そこまでしなければ克服できない米国の病巣の深刻さを浮き彫りにした、という見方もできるだろう。時代遅れとされてきた「大きな政府」の復活が映し出す米国の現状と将来を展望する。



米上下両院の合同会議で演説するバイデン大統領＝2021年4月29日、ホワイトハウスのホームページから

「FDR以来の大統領になる」

「私は、フランクリン・ルーズベルト以来、最もプログレッシブ（急進的）な大統領になりたいんだ」。昨年3月、大統領選の民主党予備選で勝利をほぼ手中にしていたバイデン氏は、最大のライバルだったバーニー・サンダース上院議員に電話でこう伝えた。議会では民主党系無所属で活動する非主流派だが、急進派の代表格で、若年層から熱狂的な支持を得るサンダース氏の支援は不可欠だった。

バイデン氏の発言は当時、穏健派からも急進派からも批判を浴びたが、多くの人はまともにせず、サンダース氏から支持を得るための「リップサービス」だと受け止められた。格差是正のため、国主導の国民皆保険制度や公立大学の完全無償化を主張するサンダース氏は自らを「民主社会主義者」と呼ぶ。これを、財政論などを楯に「非現実的」と反論してきたのが、民主党内の主流派であるバイデン氏ら穏健中道派だった。

バイデン氏は昔から「保守派」を自任してきた。上院議員に就任した翌年の1974年、黒人に公正な選挙権を与える公民権法への支持と、泥沼化していたベトナム戦争への反対の立場から「リベラル派」のレッテルを貼られた。すると、これに抗議して、「私は、ほとんどの政策について保守的な立場をとる」と記者団に発言したことがある。

民主党でも「リベラル」が流行遅れと映る時代の節目だった。

バイデン氏の「保守的」なスタンスは、議員経験が長くなるにつれて明確になっていく。ルーズベルト大統領が手掛けた「ニューディール」で初期に法制化され、金融業界を規制してきた銀行法（グラス・スティーガル法）の廃止に動き、結婚を「男女一対の結合」と規定した結婚防衛法に賛成し、米国の一部の労働者が不利益を被る北米自由貿易協定（NAFTA）を支持し、イラク戦争開戦の権限を大統領に与えた。

そうして「右傾化」したバイデン氏が、近年は逆ばねをきかせたように「左傾化」を強めているのも事実だ。副大統領を務めたオバマ政権時にはリーマンショックを踏まえ金融規制改革法（ドッド・フランク法）を制定し、結婚防衛法を違憲とする連邦最高裁判決を支持した。大統領就任後は、かつて副大統領として推進した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を留保し、大統領の戦争権限を縛る議論に前向きだ。

矢継ぎ早に発表された経済対策の「3本の矢」も、リベラル指向の延長線上に位置づけることができるかもしれない。それでもなお、2兆ドル規模の経済対策を惜しげもなく政権発足から100日のうちに次々と発表するのは前代未聞である。ルーズベルトの名を出すまでもなく、紛れも

ない「急進派」だ。個別の政策の内容をみれば、いかに「大きな政府」にひた走っているかがわかる。

コロナ対策から教育まで

▽第1弾 米国救済計画

大統領に就任して最初に手掛けたのが、「米国救済計画」だ。新型コロナウイルス感染症対策を主眼とする新型コロナ救済法が柱だ。3月に上院で賛成50、反対49のほぼ党派勢力を反映した投票結果で可決し、議会を通過した。その1年前にトランプ前政権が署名した2・2兆ドルのパンデミック救済法の後継法で、最大1400ドルの個人給付が目玉だ。トランプ政権時に支給された1200ドルに追加するものだ。

特徴的だったのは、州や市など地方政府に3500億ドルの緊急資金が含まれたことだ。トランプ政権時には、知事が当時の与党の共和党か、野党の民主党かで大統領の態度が様変わりし、「連邦対州」の様相が際立った。それだけでなく、貧困対策にも踏み込んだ。公営住宅への216億ドルの供与など、住宅に困らないような施策を打ち出したのが、代表的な事例だ。

▽第2弾 米国雇用計画

第2弾のインフラ計画は、大統領選で公約していたもの

計6兆ドルの3つの経済対策と主な内容

米国救済計画

(1.9兆ドル)

- ・1人最大1400ドルの給付、週300ドルの失業補償
- ・家賃補助など216億ドルの貧困対策

財源：債務

米国雇用計画

(2.3兆ドル)

- ・輸送網などインフラ整備に6210億ドル
- ・高齢者・障害者ケアに4000億ドル

財源：法人税増税

米国家族計画

(1.8兆ドル)

- ・子育て支援や医療保険対策に4250億ドル
- ・入学時前の教育支援に2000億ドル

財源：微税強化、
富裕層増税

だ。新型コロナの救済法が成立した後の3月31日に発表された計画には、橋、道路、大量輸送、港湾、空港、電気自動車開発などの輸送プロジェクトのために6210億ドルを投じる。飲料水インフラの改善に1110億ドルを割り当て、遠隔地へのブロードバンドアクセスの拡大と電力網のアップグレードにも数十億ドルを投じる計画だ。

さらに、製造業者や中小企業を支援し、資本へのアクセスとクリーンエネルギーへの投資を改善するための資金として約3000億ドルを予定している。気候変動は「人災」か「天災」かという、党派的なイデオロギー対立として位置付けられてきたが、バイデン氏は雇用を生み出す公共事業という性格付けもしている。この分野は、中国との経済的競争の文脈にも位置付けられている。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、第2弾の最大の特徴は、高齢者や障害者のケアを公共事業の概念に取り込んだことだという。高齢者や障害者がいる家族への在宅ケアやコミュニティでのケアに4000億ドルを拠出する。急速に膨らむ高齢化人口を見据えた対策で、ケアマネージャーなどの労働力を確保する政策でもあり、「最も革新的」で「党派的」な政策と、同紙は位置付けている。

▽第3弾 米国家族計画

「米国家族計画」と銘打った第3弾は、政権100日を

「迎える2日前の4月28日に発表された。バイデン氏は翌29日の上下両院合同会議での初の演説で詳細を説明した。教育へのアクセスを拡大し、育児のコストを削減し、女性の労働力を支援することを目的としたもので、対策の規模は今後10年間で総額約1兆8000ドルにのぼる。このうち、支出に1兆ドル、税額控除で8000億ドルを見込んでいる。

育児手当てなどに2250億ドルを投資する一方、医療保険制度改革（オバマケア）に登録した加入者の保険料を2000億ドル削減する方針だ。低所得層や労働者層家庭の子供500万人の幼稚園無料化などに2000億ドルを投じる。親が不法移民の子供を含むすべての米国人に2年間分のコミュニケーション・カレッジ授業料を無償化する内容も含まれている。

大恐慌、リーマンしのぐ規模に

総額6兆ドルは、どれほど「巨額」なのか。それを示す研究がある。米セントルイス連銀のリポートによると、大恐慌後にルーズベルト政権が講じた1930年代のニューディールの総コストが417億ドル（2009年換算で6530億ドル）だったのに対し、リーマンショック後にオバマ政権が講じた「米国救済・再投資法」（2009年）の総コストは8400億ドルで、規模としては史上最高

だった。

そのリーマンショック時のほぼ7倍の規模にあたるのが、今回の計画だ。リーマンショック時は3年で施策の終了したのに対し、バイデン氏の計画は最長10年だ。それを織り込んで単純計算しても、なおリーマンショック時の約3倍にあたる。大恐慌時と比べて人口規模や経済規模など変動要因はあるものの、今回の計画が単なる緊急対策ではなく、長期的な視点に立った「米国改造」の色彩が濃厚なのは明らかだろう。

苦しむミレニアル、Z世代

なぜ、それほどまでに「急進的」（サンダース氏は「革命」と呼ぶ）な経済対策が必要なのか。背景には、米国内で急速に進む世代交代の波と、そこから生まれた世代間ギャップがある。ここからは、米調査会社ピュー・リサーチ・センターのエグゼクティブ・バイスプレジデントだったポール・テイラー氏が、同社の世論調査データを駆使してまとめた研究本「The Next America」などを参考に説明していきたい。

米国の世代は、年代順に「グレート・ジェネレーション」（1927年以前の生まれ）、「サイレント・ジェネレーション」（1928～1945年生まれ）、「ベビーブーマー」（1946～1964年生まれ）、「ジェネレーションX」

(1965～1980年生まれ)、「ミレニアル」(1981～1996年生まれ)、「ジェネレーションZ」(1997年以降の生まれ)に区別される。

ミレニアル世代はこんにち、ベビーブーマーを抜いて最も人口が多い集団だ。この世代は今年、25歳～40歳で、13年前のリーマンショック後の「就職氷河期」を経験した集団でもある。一方、比率ではまだ少ないが、今年最高齢で24歳を迎えるジェネレーションZ世代の失業率は、ほかの世代よりもほぼ2倍も高い。18～31歳で親と同居している若者の数は過去最高だ。

ピューの昨年の調査では、ジェネレーションZ世代のうち18～23歳(当時)の5割、ミレニアル世代の4割が、新型コロナウイルスの影響で本人もしくは家族が失業したり、給与が減らされたりしたと回答した。こうした若年層が直撃を受けたのは、飲食業、ホテル、保育、小売などのサービス業で、感染症の発生で「最も弱い弱な職種」(ピュー)だったという。

ジェネレーションZやミレニアルの大きな特徴は、政府の役割を重く見ていることだ。ピューの昨年の調査によると、「政府が課題解決により多くのことをすべきだ」と回答したのはZ世代で70%、ミレニアル世代で64%に上り、サイレント・ジェネレーション(75～92歳)の39%の2倍弱だった。「民間や個人」に委ねるべきだとの回答はサイ

レント世代が6割を占めたのに対し、Z、ミレニアルは3割前後だった。

若年層のこうした意識は、高齢者への政策よりも、子供たちへの政策がないがしろにされている、という現実から生まれているのかもしれない。米アーバン・インスティテュートによると、連邦政府の高齢者への支出は、子供に対する支出の「6倍以上」だという。バイデン氏の政策には、世代間のギャップを埋め、若年層へのテコ入れを図る狙いがあるのだろうか。

「トリクルダウンは失敗した」

もう一つは、所得の格差だ。バイデン氏は4月29日の議会演説で、「ある調査によれば、企業の最高経営責任者(CEO)は平均的な労働者の320倍の給与を得ている」と述べ、企業内格差を糾弾した。この「ある調査」とは、昨年8月に米ワシントンのシンクタンク、エコノミック・ポリシー・インスティテュートが発表した統計を引用したものだ。

それによると、2019年の全米の上位350社のCEOの平均収入は前年比14%増の2130万ドルで、これは従業員の平均給与と比較すると、「320対1」だという。また、バイデン氏によれば、パンデミック期間中の失業者は2000万人に上る一方、上位650人の億万長

者の合計収入はこの間に1兆ドル増え、4兆ドルになったという。

パンデミックを経て鮮明になったのは、富裕層はより富が集まり、貧困層はより貧しくなる、という行き過ぎた新自由主義のひずみだ。「革命的」な劇薬を投じなければ打開できないのが現実だと判断したのでろう。バイデン氏は議会演説でこう強調した。「富裕層が潤えば経済が活性化し低所得者も恩恵を受けるといふ」トリクルダウン経済は機能しなかった。低所得者や中間層にテコ入れして経済を成長させるときだ」。

格差助長した中道派

バイデン氏の経済政策のかじ取りは、民主党内の潮流の変化も映し出している。バイデン氏ら中道派が台頭してきたのは、1980年代の終盤からだ。ルーズベルト連合が民主党の最大基盤となってきた時代は、「政府は問題の解決役ではない。政府こそが問題だ」と訴える共和党のレーガン大統領の出現で大きく変わった。減税を柱とする経済成長が続き、民間への介入を最小限にする「小さな政府」の時代に突入した。

これに危機感を覚えたのが、民主党の若手だった。その中核が当時のアーカンソー州知事だったクリントン元大統領、上院議員だったゴア元副大統領、そして上院議員だった

たバイデン氏である。クリントン氏らを中核とする民主党指導者会議（DLIC）が1997年にニュー・デモクラット連合議員連盟を結成し、「大きな政府」からの転換を図った。

この転換によって新たな民主党の旗手となったクリントン大統領は新自由主義的な政策を推し進めていく。経済政策を重視したクリントン政権は新自由主義的な政策によって景気を回復させ、インターネットの導入など情報革命を推進し、米国経済は好景気と新たな成長を実現した。だが、当時の政策が、現在の格差拡大と金融危機につながったとの指摘が多い。

大企業に対する優遇税制などで富裕層が潤う一方、NAFTAの発効や、中国の世界貿易機関（WTO）加盟支援によって、生産拠点の海外移転が促され、国内製造業の雇用機会が奪われた。高騰する医療費抑制に向けた国民への医療保険改革はとん挫し、中間層へのアピールも失速した。また、商業銀行と投資銀行の業務分離を廃止するなどの金融規制の緩和はリーマンショックの引き金ともなったとされる。

リーマンショック後の政権を担ったオバマ氏は、金融規制を復活させる一方で銀行の再生を最優先にした。金融危機によって経営危機に陥った自動車産業の救済にも乗り出したことで、多くの失業者や困窮者との対比が鮮明となっ

た。製造業の地域・中西部では職を失った人たちが「私も救って」というプラカードを掲げてデモ行進する光景があちこちで見られ、復活するウォール街への抗議運動が活発化した。

こうしてみると、この30年にわたって民主党の中道派こそが、労働者の党だった民主党をエリート層優遇の現在の民主党に変質させてしまったことがわかる。金融危機のありを受けたミレニアム世代、コロナショックの直撃を受けたZ世代が、ウォール街や新興IT大手を痛烈に批判してきたエリザベス・ウォーレン上院議員やサンダース氏ら「プログレッシブ派」の支持基盤となつているのは、無理からぬことだ。

党派対立激化の様相

こうした党内基盤の変動が、バイデン氏の急進的な政策の背景にあることは、間違いないだろう。ただし、急進左派的な経済政策に軸足を置く以上、同じく極右的な立場から民主党と対峙する共和党との距離が、ますます遠ざかるのは避けられない。当面、与野党の折衝で大きな対立点となるのは、巨額の財政支出を裏付ける財源をどう確保するかだ。

バイデン氏は、全額を借金でまかなう第1弾を別にし、第2弾と第3弾は「新たな赤字はつくらない」と公約し、

増税する方針だ。第2弾のインフラ整備では、共和党政権下で引き下げてきた法人税を現行の21%から28%に引き上げる。第3弾の教育・福祉政策では、大企業への徴税強化などで7000億ドルを生み出し、上位1%の超高所得者の所得税の税率を39・6%（現行37%）に引き上げる。

バイデン氏は演説で、タックスヘイブンの活用、海外の労働力、所得の移転などを通じて「米国の大手企業55社が連邦税をまったく払っていない」と指摘。富裕層の税逃れを防ぐために、国税庁（IRS）の体制強化を図る方針を明らかにしている。「大企業と1%の富裕層が、きちんと見合つた分の税金を払い始めるときだ」とバイデン氏は演説で訴えた。

財源問題が最大の焦点

しかし、ワシントンにある財政NPOの「責任ある連邦予算委員会」とコーナーストーン・マクロ・リサーチの試算では、連邦債務は今後10年間で1兆3000億ドル増加するとみられている。増税がさらに継続し、目標が達成されれば債務は減少するが、すべてが計画通りに運ぶとは限らない。あまりの巨額投資だけに、野党の共和党だけでなく、財政規律を重視する民主党内の保守派からも反発が出ている。

5月12日にバイデン氏は共和党のミッチ・マコネル上院



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証『大震災』」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

院内総務やケビン・マッカーシー下院院内総務ら幹部をホワイトハウスに招いて協議した。バイデン氏は超党派の支持で計画を進めたい考えを示したが、マコネル氏は法人税など増税案に反対する方針を伝えた。共和党内には、債務の膨張に対する批判が強く、インフレを懸念する声もある。

民主党内でも、ジョー・マンチン上院議員ら穏健派の一部が増税案に対する態度を留保している。上院（定数100）では、与野党の勢力が50対50で拮抗しており、民

主党が一枚岩にならない限り、法案が可決される見通しはない。バイデン氏は民主党内の説得に努力する方針だが、譲歩を迫られることも否定できない。そうして得た結論を共和党との協議でさらに妥協すれば、今度は急進左派の突き上げをくろう。

右派からは「社会主義者の操り人形」と揶揄され、左派からは「ネオリベラリズム（新自由主義）の宣伝係」とあらわれる——。バイデン氏の取材を続ける米誌「ニューヨーカー」のエバン・オスノス記者は自著「JOE BIDEN AMERICAN DREAMER」に記している。バイデン氏が意識するルーズベルト時代と最も異なる政治状況は、かつてない民主、共和の党派的な分断だ。それを克服できるだけの力量があるか。バイデン氏が試される局面だ。